

ナント地域経済調査結果【2015年7～9月期】

～水準は3四半期ぶりに悪化し、景気回復に停滞感がみられる～

はじめに

地域の経済状況を把握する「ナント地域経済調査【2015年7～9月期】」を実施し、その結果を取りまとめました。本調査は、南都銀行各支店長に対するアンケート調査を通じて、地域の景気の水準・方向性を把握することを目的とするものです。

本調査において、奈良県（三重県名張市を含む）を「北和」「中和」「東部・南和」の3つのエリアに分け、大阪府、京都府、和歌山県は各府県を1つのエリアとしています。なお前回より、東部地区と南和地区を合算し、「東部・南和地区」として掲載しています。

エリアと支店所在地および支店数

| エリア | 支店所在地（マル数字は支店の数） |
|-----------|---|
| 奈良県 | 北和地区【29か店】 奈良市⑮、生駒市⑥、大和郡山市③、天理市③、生駒郡③ |
| | 中和地区【30か店】 橿原市⑥、大和高田市③、桜井市②、御所市③、香芝市③、葛城市②、北葛城郡⑥、磯城郡③、高市郡② |
| | 東部・南和地区【13か店】 宇陀市③、五條市①、吉野郡⑧、三重県名張市① |
| 大阪府【18か店】 | 大阪市⑥、東大阪市④、大東市①、八尾市①、羽曳野市①、河内長野市①、堺市②、泉佐野市①、兵庫県尼崎市① |
| 京都府【12か店】 | 木津川市③、京田辺市③、京都市②、城陽市①、宇治市①、相楽郡①、綴喜郡① |
| 和歌山県【6か店】 | 橋本市②、和歌山市①、紀の川市①、岩出市①、伊都郡① |

*支店が存在しない市町村がある。

【景気の水準・方向性の数値の算出方法】

景気の水準・方向性を「良い・改善＝2点」「やや良い・やや改善＝1点」「どちらともいえない・不変＝0点」「やや悪い・やや悪化＝-1点」「悪い・悪化＝-2点」の5段階で判断。エリア別の合計点を、すべて「良い・改善＝2点」とした場合の合計点で除した数値に100を乗じて算出。評価の最高は100、最低は△100となる。なお、支店規模に応じてウエイト調整を行っている。

1 景気判断の水準

1. 総合判断

今期（2015年7～9月期）の景気水準は、奈良県全体で△8.9となり、前期（2015年4～6月期）の△6.4より2.5ポイント悪化した。総合判断の水準は依然としてマイナス水準にあり、さらに3

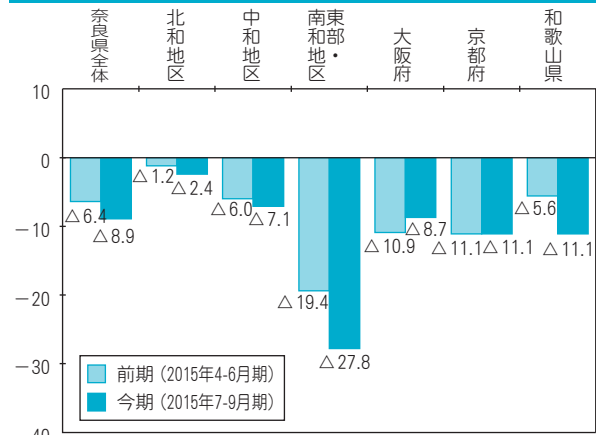
期ぶりに悪化となった。

エリア別にみると、北和地区は前期の△1.2から△2.4へ1.2ポイント悪化、中和地区は同△6.0から△7.1へ1.1ポイント悪化、東部・南和地区は同△19.4から△27.8へ8.4ポイント悪化した。

また、他府県では大阪府が△8.7で2.2ポイント改善、京都府が△11.1で不変、和歌山県は△11.1で5.5ポイント悪化した。

エリア別の景気水準は、大阪府（改善）と京都府（不変）を除く奈良県3地区と和歌山県で悪化した。

景気水準（総合判断）



*大阪府、京都府、和歌山県の営業エリアは、奈良県と異なり、府県域全体を対象としていない。

2. エリア別にみた項目ごとの景気水準

(1) 北和地区

個人消費はマイナスだが、個人の資金需要と企業の4項目がプラスの水準。前期との比較では、企業の資金需要は改善、個人の資金需要と企業の設備投資は不変、それ以外の項目は悪化している。

| | 総合判断 | 個人 | | 企業 | | | |
|----------------|------|------|------|------|-----|------|------|
| | | 消費 | 資金需要 | 生産活動 | 収益 | 設備投資 | 資金需要 |
| 前期(2015年4-6月期) | △1.2 | △2.4 | 1.2 | 10.3 | 2.6 | 1.3 | 3.8 |
| 今期(2015年7-9月期) | △2.4 | △3.7 | 1.2 | 3.8 | 1.3 | 1.3 | 2.6 |

(2) 中和地区

個人の資金需要はプラスの水準にあるが、個人消費と企業の生産活動、収益、設備投資、資金需

要はマイナスの水準。前期との比較では、企業の設備投資と資金需要を除くすべての項目が改善となっている。

| | 総合判断 | 個人 | | 企業 | | | |
|----------------|------|------|------|------|-------|------|------|
| | | 消費 | 資金需要 | 生産活動 | 収益 | 設備投資 | 資金需要 |
| 前期(2015年4-6月期) | △6.0 | △4.8 | 3.6 | △6.1 | △13.4 | 1.2 | △3.7 |
| 今期(2015年7-9月期) | △7.1 | △2.4 | 6.0 | △3.7 | △11.0 | △6.1 | △8.5 |

(3) 東部・南和地区

個人の2項目および企業の4項目のすべてがマイナス水準にある。前期との比較では、個人の2項目、企業の4項目のすべてが悪化している。

| | 総合判断 | 個人 | | 企業 | | | |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 消費 | 資金需要 | 生産活動 | 収益 | 設備投資 | 資金需要 |
| 前期(2015年4-6月期) | △19.4 | △8.3 | △11.1 | △21.9 | △12.5 | △18.8 | △21.9 |
| 今期(2015年7-9月期) | △27.8 | △13.9 | △25.0 | △28.1 | △28.1 | △37.5 | △28.1 |

(4) 大阪府

個人の2項目および企業の4項目のすべてがマイナス水準にある。前期との比較では、個人消費と個人の資金需要は改善、企業収益は不変、企業の生産活動、設備投資、資金需要は悪化。

| | 総合判断 | 個人 | | 企業 | | | |
|----------------|-------|-------|-------|------|------|-------|-------|
| | | 消費 | 資金需要 | 生産活動 | 収益 | 設備投資 | 資金需要 |
| 前期(2015年4-6月期) | △10.9 | △15.2 | △17.4 | 0.0 | △8.7 | △8.7 | △8.7 |
| 今期(2015年7-9月期) | △8.7 | △8.7 | △2.2 | △6.5 | △8.7 | △17.4 | △17.4 |

(5) 京都府

個人消費と個人の資金需要と企業の生産活動はプラス水準だが、企業の収益、設備投資、資金需要はマイナス水準にある。前期との比較では、個人の2項目と企業の生産活動、収益が改善、企業の設備投資は不変、資金需要は悪化している。

| | 総合判断 | 個人 | | 企業 | | | |
|----------------|-------|-----|------|------|-------|------|-------|
| | | 消費 | 資金需要 | 生産活動 | 収益 | 設備投資 | 資金需要 |
| 前期(2015年4-6月期) | △11.1 | 2.8 | △2.8 | △5.9 | △17.6 | △2.9 | △8.8 |
| 今期(2015年7-9月期) | △11.1 | 5.6 | 2.8 | 5.9 | △11.8 | △2.9 | △20.6 |

(6) 和歌山県

個人の2項目、企業の4項目のすべてでマイナス水準。前期との比較では、個人の2項目と企業の設備投資、資金需要は不変、企業の生産活動と

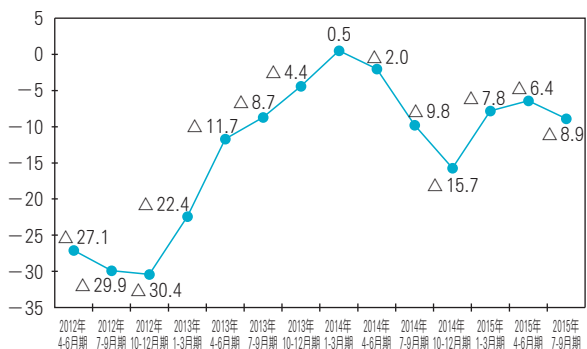
収益は悪化。

| | 総合判断 | 個人 | | 企業 | | | |
|----------------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|
| | | 消費 | 資金需要 | 生産活動 | 収益 | 設備投資 | 資金需要 |
| 前期(2015年4-6月期) | △5.6 | △11.1 | △11.1 | 0.0 | △22.2 | △22.2 | △11.1 |
| 今期(2015年7-9月期) | △11.1 | △11.1 | △11.1 | △5.6 | △27.8 | △22.2 | △11.1 |

3. 奈良県の景気水準の推移

これまでの奈良県の景気水準の動きをみると、調査を開始した2012年4~6月期は△27.1。その後は低下し2012年10~12月期(△30.4)に底を打って上昇に転じた。以降は5四半期連続で上昇して2014年1~3月期は一時的にプラス水準となった。しかしながら2014年4~6月期からは6期連続でマイナスの水準になっている。

景気水準の推移(奈良県、総合判断)



2 景気 directional

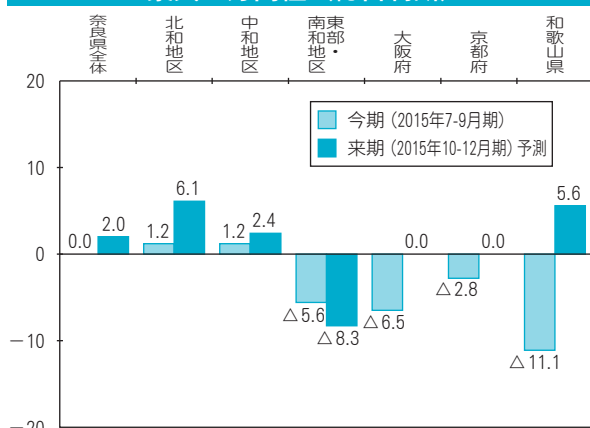
1. 総合判断

前期(2015年4~6月期)から今期(2015年7~9月期)にかけての景気 directional は、奈良県全体では0.0(不変)となった。これをエリア別に見た場合、北和地区と中和地区(いずれも1.2)は改善したものの、東部・南和地区(△5.6)は悪化した。他府県では大阪府(△6.5)、京都府(△2.8)、和歌山県(△11.1)のすべてで悪化した。

今期と比較した来期(2015年10~12月期)の景気 directional の予測は、奈良県全体では2.0となり、やや改善する見込み。これをエリア別に見る

と、北和地区（6.1）と中和地区（2.4）は改善、東部・南和地区（△8.3）は悪化の予測。また、他府県では、大阪府と京都府（0.0）は不変、和歌山県（5.6）は改善の予測となっている。

景気の方向性（総合判断）



2. エリア別、項目別にみた今期および来期の方向性

(1) 北和地区

今期の方向性（前期との比較、以下同様）は、個人消費と企業収益が悪化した、それ以外の項目は改善。来期の方向性（今期との比較、以下同様）は、すべての項目で改善の予測となっている。

| | 今期 (7-9月期) | 来期 (予測) (10-12月期) |
|------|------------|-------------------|
| 総合判断 | 1.2 | 6.1 |
| 個人 | 消費 | △2.4 |
| | 資金需要 | 2.4 |
| 企業 | 生産活動 | 7.7 |
| | 収益 | △1.3 |
| | 設備投資 | 11.5 |
| | 資金需要 | 7.7 |

(2) 中和地区

今期の方向性は、企業収益が悪化、企業の資金需要が不変、個人の2項目と企業の生産活動、設備投資が改善。来期の方向性は、企業収益は不変で、それ以外の項目は改善の予測となっている。

| | 今期 (7-9月期) | 来期 (予測) (10-12月期) |
|------|------------|-------------------|
| 総合判断 | 1.2 | 2.4 |
| 個人 | 消費 | 6.0 |
| | 資金需要 | 6.0 |
| 企業 | 生産活動 | 1.2 |
| | 収益 | △6.1 |
| | 設備投資 | 12.2 |
| | 資金需要 | 0.0 |

(3) 東部・南和地区

今期の方向性は、個人消費は不変だが、個人の資金需要および企業の生産活動、収益、設備投資、資金需要は悪化。来期の方向性は、個人の資金需要は不変、個人消費と企業の4項目は改善の予測。

| | 今期 (7-9月期) | 来期 (予測) (10-12月期) |
|------|------------|-------------------|
| 総合判断 | △5.6 | △8.3 |
| 個人 | 消費 | 0.0 |
| | 資金需要 | △2.8 |
| 企業 | 生産活動 | △9.4 |
| | 収益 | △15.6 |
| | 設備投資 | △3.1 |
| | 資金需要 | △6.3 |

3 奈良県内の景気の水準および方向性のまとめ

賃上げによる夏のボーナス増により増加が見込まれた個人消費は、先行きの不透明感や株価の変動が消費者マインドを抑制したこともあって、一部の高所得者層を除き全般的に低調となり、期待外れの結果となった。

企業の生産活動や設備投資も動きは鈍い。医療・介護や建設など一部の業種に積極的な投資の動きもみられたが、総じて低調に推移した。また、原材料高や価格転嫁の遅れ等により収益環境の改善が思うように進んでいない企業が多い。以上のことから、今期は、これまで回復基調にあった景気に停滞感がみられる。

来期については、個人消費に大きな動きはないものの、医療・介護施設を中心とした設備投資が引き続き堅調に推移することから、わずかながら

景気の方向性

| | 総合判断 | | 個人 | | | | 企業 | | | | | | | |
|---------|---------------|---------------------|---------------|---------------------|---------------|---------------------|---------------|---------------------|---------------|---------------------|---------------|---------------------|---------------|---------------------|
| | | | 消費 | | 資金需要 | | 生産活動 | | 収益 | | 設備投資 | | 資金需要 | |
| | 今期 (7-9月期) | 来期(予測) (10-12月期) | 今期 (7-9月期) | 来期(予測) (10-12月期) | 今期 (7-9月期) | 来期(予測) (10-12月期) | 今期 (7-9月期) | 来期(予測) (10-12月期) | 今期 (7-9月期) | 来期(予測) (10-12月期) | 今期 (7-9月期) | 来期(予測) (10-12月期) | 今期 (7-9月期) | 来期(予測) (10-12月期) |
| 奈良県全体 | 0.0 | 2.0 | 1.5 | 8.9 | 3.0 | 2.5 | 2.1 | 10.4 | △5.7 | 4.2 | 9.4 | 9.9 | 2.1 | 9.4 |
| 北和地区 | 1.2 | 6.1 | △2.4 | 11.0 | 2.4 | 3.7 | 7.7 | 9.0 | △1.3 | 3.8 | 11.5 | 9.0 | 7.7 | 10.3 |
| 中和地区 | 1.2 | 2.4 | 6.0 | 4.8 | 6.0 | 2.4 | 1.2 | 7.3 | △6.1 | 0.0 | 12.2 | 8.5 | 0.0 | 1.2 |
| 東部・南和地区 | △5.6 | △8.3 | 0.0 | 13.9 | △2.8 | 0.0 | △9.4 | 21.9 | △15.6 | 15.6 | △3.1 | 15.6 | △6.3 | 28.1 |
| 大阪府 | △6.5 | 0.0 | 0.0 | 6.5 | 0.0 | 8.7 | △4.3 | 0.0 | △2.2 | △2.2 | 6.5 | 10.9 | 8.7 | 6.5 |
| 京都府 | △2.8 | 0.0 | △2.8 | 8.3 | △5.6 | △2.8 | 2.9 | △2.9 | 5.9 | △2.9 | 5.9 | 5.9 | 2.9 | 2.9 |
| 和歌山県 | △11.1 | 5.6 | △11.1 | △5.6 | △11.1 | △5.6 | △16.7 | 11.1 | △16.7 | 5.6 | △5.6 | 5.6 | △11.1 | 5.6 |

も改善基調とみる支店長が多い。(丸尾尚史)

調査の概要

(1) 調査方法 (2015年9月中旬～下旬実施)

南都銀行各支店長が、自店の営業範囲における地域経済の状況について、店頭での取引状況や取引先企業、自治体・商工会等へのヒアリングなどにより総合的に判断した結果をアンケートで回収。

(2) 調査項目

景気の水準と方向性に関して、個人の2項目(消費、資金需要)および企業の4項目(生産活動、収益、設備投資、資金需要)について5段階で評価し、その評価に基づき総合判断を行った。

(3) 対象エリア

大阪府(兵庫県尼崎市含む)、京都府、和歌山県については府県単位とし、奈良県は以下の3つのエリアに区分している。

- ①北和地区：奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市、生駒郡平群町・三郷町・斑鳩町・安堵町
- ②中和地区：大和高田市、橿原市、桜井市、御所市、香芝市、葛城市、磯城郡川西町・三宅町・田原本町、高市郡高取町・明日香村、北葛城郡

上牧町・王寺町・広陵町・河合町

- ③東部・南和地区：宇陀市、山辺郡山添村、宇陀郡曾爾村・御杖村、五條市、吉野郡吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・野迫川村・十津川村・下北山村・上北山村・川上村・東吉野村、三重県名張市

<奈良県のエリア区分>

